

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 介護人材確保・育成支援事業費補助金 (地域医療介護総合確保基金(介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111(内 2594)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 50,420千円(前年度予算額：62,460千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	62,460	0	0	0	0	0	62,460	0	0
要求額	50,420	0	0	0	0	0	50,420	0	0
決定額	46,370	0	0	0	0	0	46,370	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

介護保険法により、利用者本位の質の高い介護サービスの提供が求められている中、サービス提供の根幹である介護人材の養成・確保が重要である。

介護職員の人材不足が深刻であることを受け、介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、個々の事業所ごとにも介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る必要がある。

(2) 事業内容

1. 介護人材参入促進事業 10,620千円

小～大学生や中高年齢者など地域住民の方、介護分野に就業していない潜在的有資格者、他分野の離職者等を対象に、事業者や事業者団体等による介護体験、セミナー等の参入促進に向けた事業の実施を支援する。

2. 介護人材キャリアパス支援事業 29,300千円

介護職員を対象として、就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を習得し、適切なキャリアアップを図っていくため、各事業所や事業者団体等による研修等の実施又は事業所による職員の職場外研修への派遣実施を支援する。

3. 介護職員研修受講支援事業 3,000 千円

介護職員が職場外の研修を受講するために、介護事業者の当該職員の代替職員確保を支援する。

4. 地域密着型人材確保促進事業 4,500 千円

県内それぞれの地域の実情に合わせた、よりきめ細かい介護人材確保対策を実施するため、市町村及び広域連合が実施する対策事業を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 2/3 県 1/3 (地域医療介護総合確保基金)

補助率 10/10 ((2) 1~3) 1/2 ((2) 4)

(4) 類似事業の有無

有 ・ 介護人材確保・育成支援事業費

介護職員へのサポート及び資質向上支援、相談窓口の設置等の福祉人材総合対策センターへの委託事業

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	50,420	職場体験・セミナー、各種研修等実施にかかる費用助成
合計	50,420	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」 3-2 社会参加と就労の促進

(2) 後年度の財政負担

地域医療介護総合基金により、国庫負担 2/3 県負担 1/3

(3) 事業主体及びその妥当性

実施主体：県

県全体の養成校、職能団体、介護事業者が行う事業・研修への助成のため、県が主体となって事業を行う。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 高齢化の進展により質の高い介護サービスの提供が求められており、介護を必要とする方が安心してサービスを受けられるよう、介護サービスを支える人材の確保・定着を支援する

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

定性的な効果を目的とする事業であり、定量的な指標の設定は困難

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 （令和2年度）※R2.9末現在

- ① 介護人材参入促進事業 12件 7,519千円
- ② 介護人材キャリアパス支援事業 68件 34,917千円
- ③ 介護職員研修受講支援事業 4件 1,771千円
- ④ 地域密着型人材確保促進事業 0件

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 介護職員等養成機関や介護事業所が実施する就業支援や介護職員のスキルアップのための研修実施、職場環境改善等に向けた取り組みを幅広く支援することができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	今後急速に進展する高齢化社会において、介護サービスを支える人材の確保と定着に関する事業は必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	介護職員等養成機関や介護事業所が、就業支援や介護職員のスキルアップのための研修実施、職場環境改善等に向けた取り組みを実施することができた。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	事業者から県への申請とし、効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 景気回復に伴い、他業界への介護サービス人材の流出が予想され、更なる取り組みが必要。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き、介護人材確保・定着のための取り組みを進める。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	